

# 「高齢者等の移動手段確保に向けたビジョンを描く」 高齢者の介護予防・生活支援の観点からの示唆

---

令和4年6月8日

医療経済研究機構 政策推進部副部長  
研究部主席研究員  
服部 真治

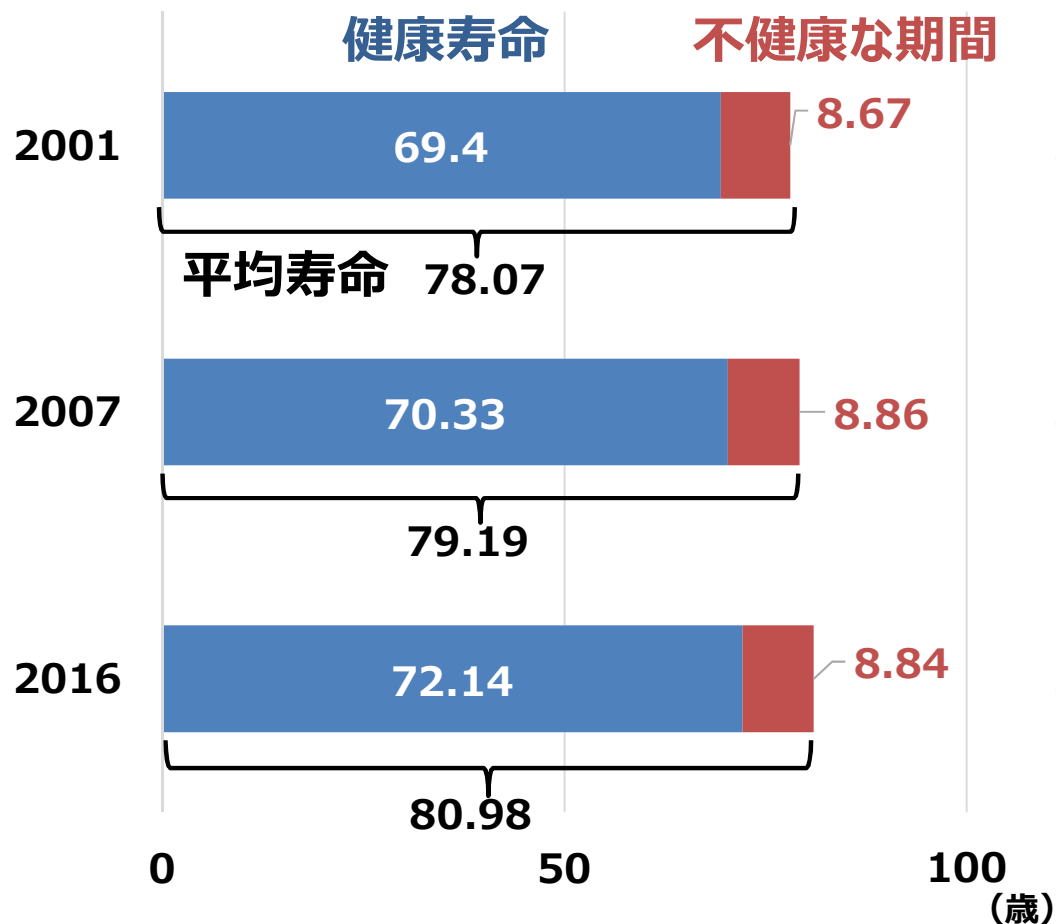


移動手段の確保が必要な高齢者等の「拡大」

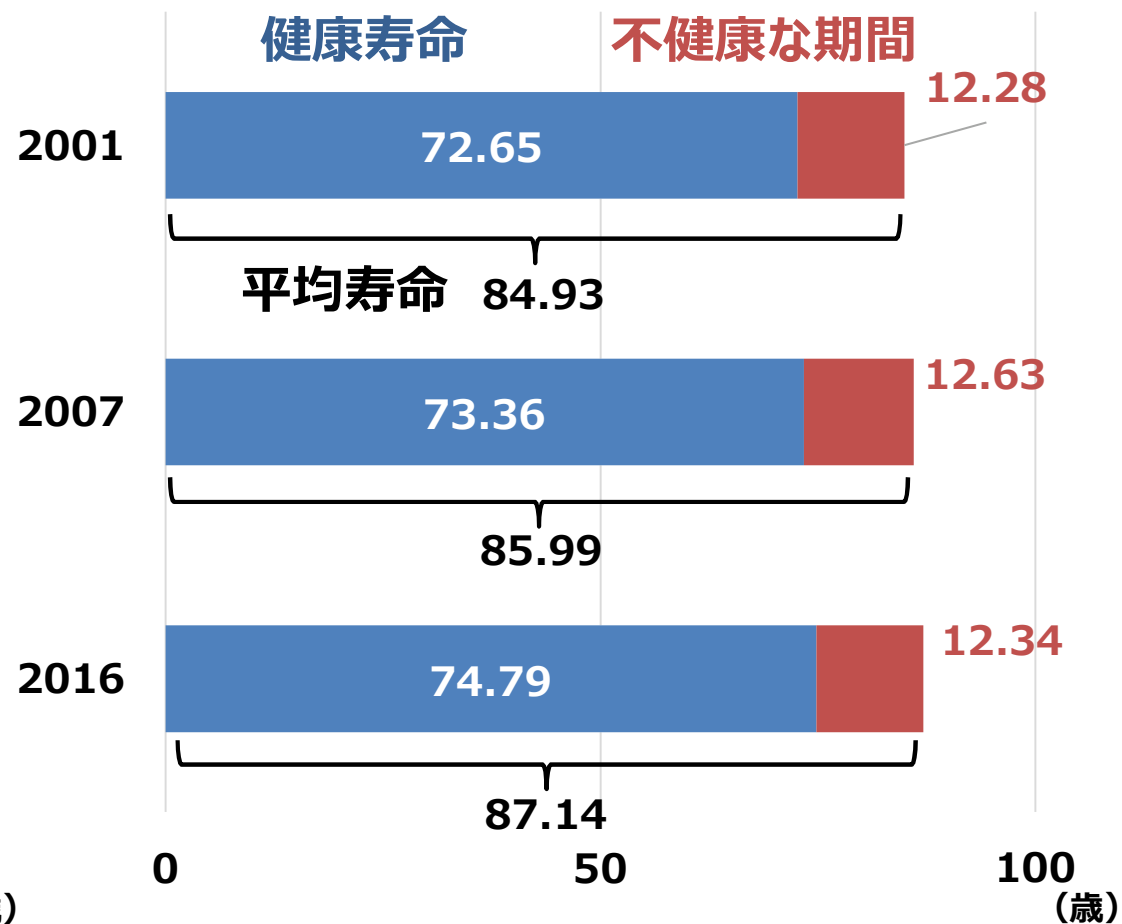
# 平均寿命・健康寿命の推移

平均寿命の延伸に伴い健康寿命も延伸。他方、「不健康な期間」は横ばいで推移。

## 男性



## 女性



※健康寿命：「日常生活に制限のない期間」、不健康な期間：「日常生活に制限のある期間」

- ①健康無関心層も含めた予防・健康づくりの推進、②地域・保険者間の格差の解消に向け、「自然に健康になれる環境づくり」や「行動変容を促す仕掛け」など「新たな手法」も活用し、以下3分野を中心に取組を推進。

→2040年までに健康寿命を男女ともに3年以上延伸し（2016年比）、75歳以上とすることを旨とする。

2040年の具体的な目標（男性：75.14歳以上 女性：77.79歳以上）

## ①健康無関心層も含めた予防・健康づくりの推進

## ②地域・保険者間の格差の解消

### 自然に健康になれる環境づくり

### 行動変容を促す仕掛け

健康な食事や運動  
ができる環境

居場所づくりや社会参加

行動経済学の活用

インセンティブ

## I 次世代を含めたすべての人の 健やかな生活習慣形成等

- ◆ 栄養サミット2020を契機とした食環境づくり(産学官連携プロジェクト本部の設置、食塩摂取量の減少(8g以下))
- ◆ ナッジ等を活用した自然に健康になれる環境づくり(2022年度までに健康づくりに取り組む企業・団体を7,000に)
- ◆ 子育て世代包括支援センター設置促進(2020年度末までに全国展開)
- ◆ 妊娠前・妊産婦の健康づくり(長期的に増加・横ばい傾向の全出生数中の低出生体重児の割合の減少)
- ◆ PHRの活用促進(検討会を設置し、2020年度早期に本人に提供する情報の範囲や形式について方向性を整理)
- ◆ 女性の健康づくり支援の包括的实施(今年度中に健康支援教育プログラムを策定) 等

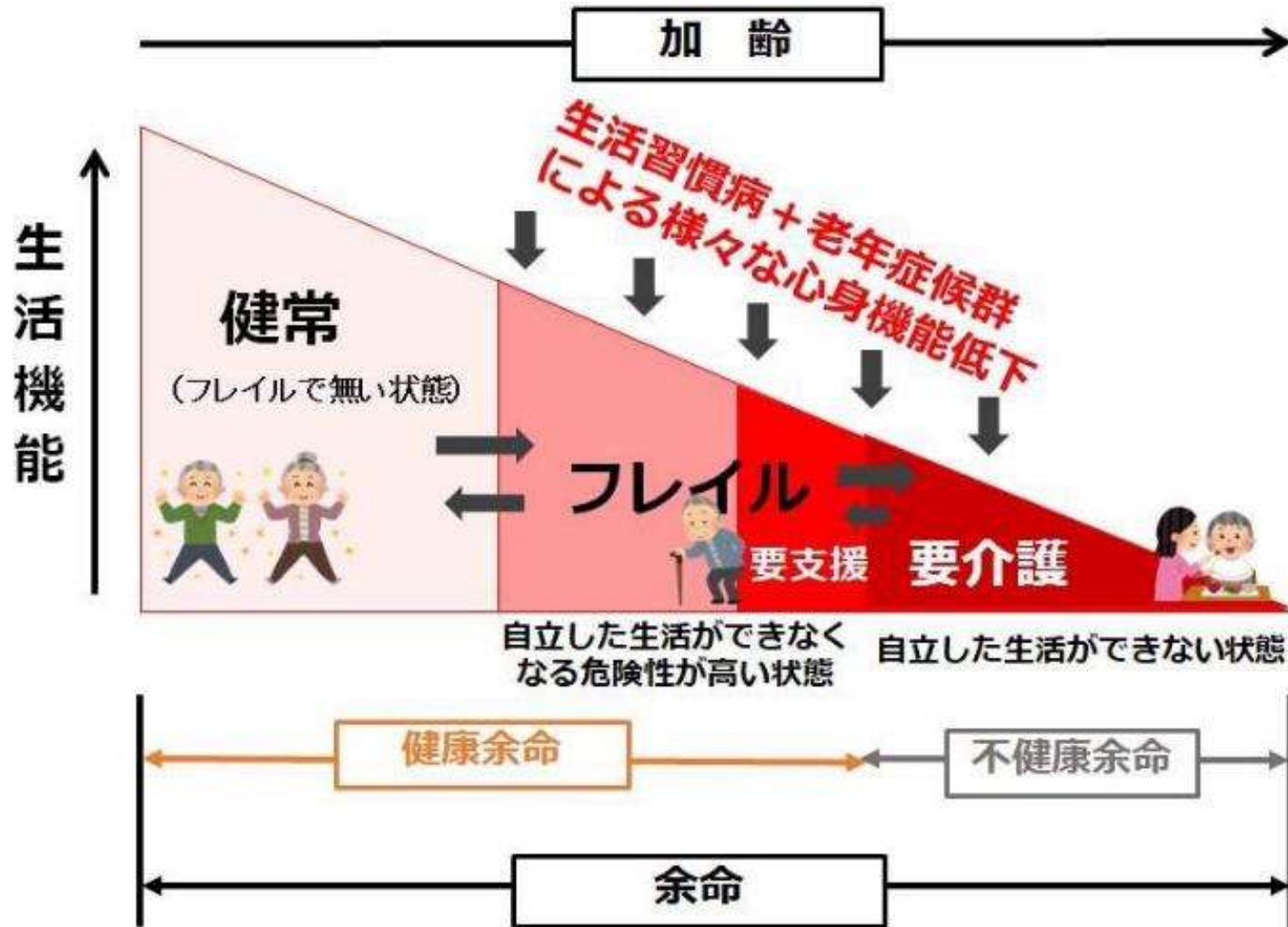
## II 疾病予防・重症化予防

- ◆ ナッジ等を活用した健診・検診受診勧奨(がんの年齢調整死亡率低下、2023年度までに特定健診実施率70%以上等を目指す)
- ◆ リキッドバイオプシー等のがん検査の研究・開発(がんの早期発見による年齢調整死亡率低下を目指す)
- ◆ 慢性腎臓病診療連携体制の全国展開(2028年度までに年間新規透析患者3.5万人以下)
- ◆ 保険者インセンティブの強化(本年夏を目途に保険者努力支援制度の見直し案のとりまとめ)
- ◆ 医学的管理と運動プログラム等の一体的提供(今年度中に運動施設での標準的プログラム策定)
- ◆ 生活保護受給者への健康管理支援事業(2021年1月までに全自治体において実施)
- ◆ 歯周病等の対策の強化(60歳代における咀嚼良好者の割合を2022年度までに80%以上) 等

## III 介護予防・フレイル対策、 認知症予防

- ◆ 「通いの場」の更なる拡充(2020年度末までに介護予防に資する通いの場への参加率を6%に)
- ◆ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施(2024年度までに全市区町村で展開)
- ◆ 介護報酬上のインセンティブ措置の強化(2020年度中に介護給付費分科会で結論を得る)
- ◆ 健康支援型配食サービスの推進等(2022年度までに25%の市区町村で展開等)
- ◆ 「共生」「予防」を柱とした認知症施策(本年6月目途に認知症施策の新たな方向性をとりまとめ予定)
- ◆ 認知症対策のための官民連携実証事業(認知機能低下抑制のための技術等の評価指標の確立) 等

# フレイル



注) 健康、フレイル(要支援含む)、要介護 1~5 の高齢者の人数は、平成30年度老人保健事業推進費等補助金老人保健健康増進等事業「地域住民の加齢による変化を継続的に把握するための調査研究」東京都健康長寿医療センター研究所(代表:北村明彦)における高齢者悉皆調査結果を基に試算した

※葛谷(2009)の図をもとに北村・新開・藤原らが改変

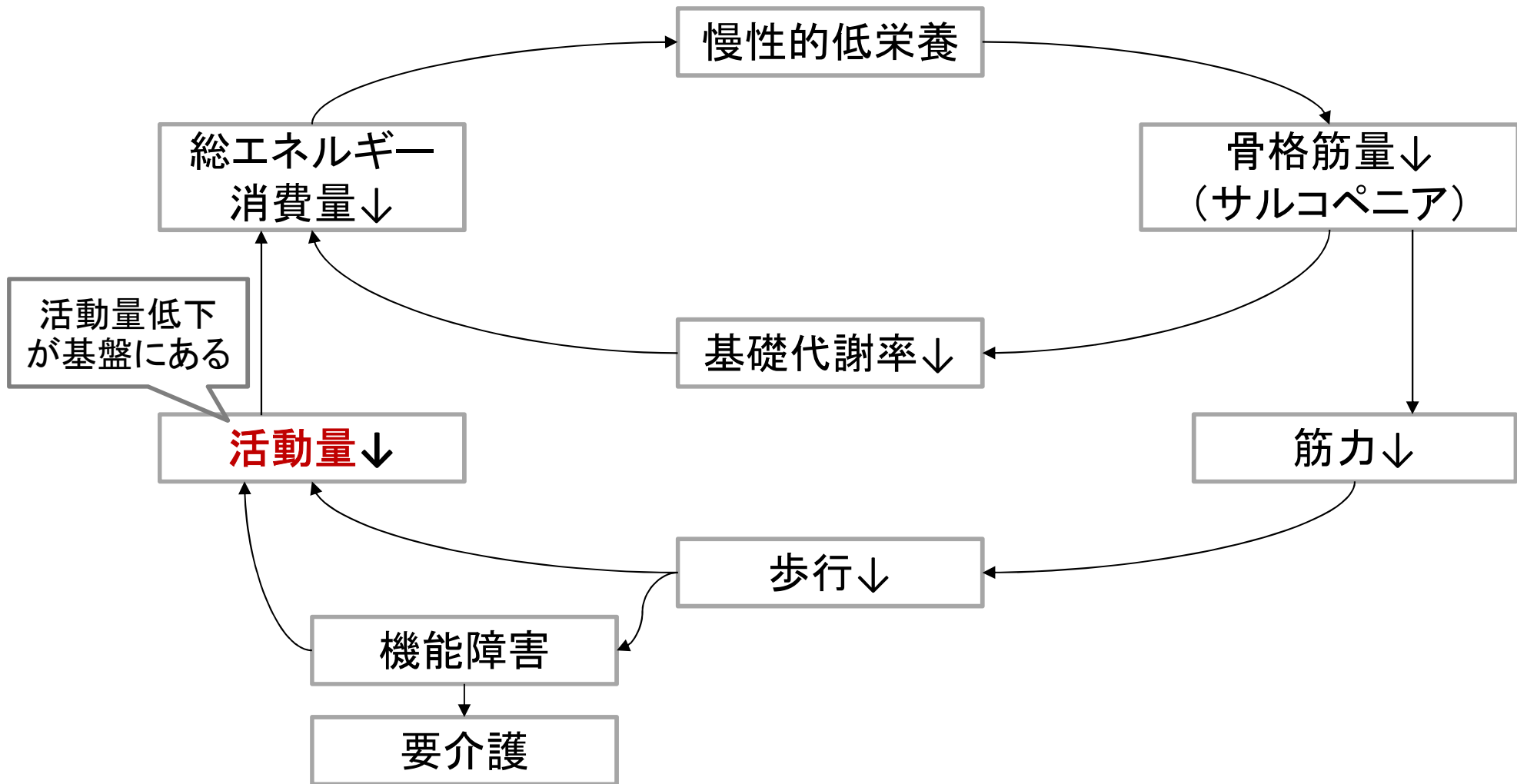
健康  
23,744,475 名(68.1%)

フレイル(要支援を含む)  
6,580,525 名(18.9%)

要介護 1~5  
4,555,000 名(13.1%)

出典: 令和3年度老人保健健康増進等事業「地域包括ケアシステムの構築を起点にした多様な産業との連携がもたらす地域づくりの展開に向けた調査研究事業」国際長寿センター

# 身体的フレイルサイクル



出典: Fried LP, 2001の図を一部改変

# フレイルドミノ

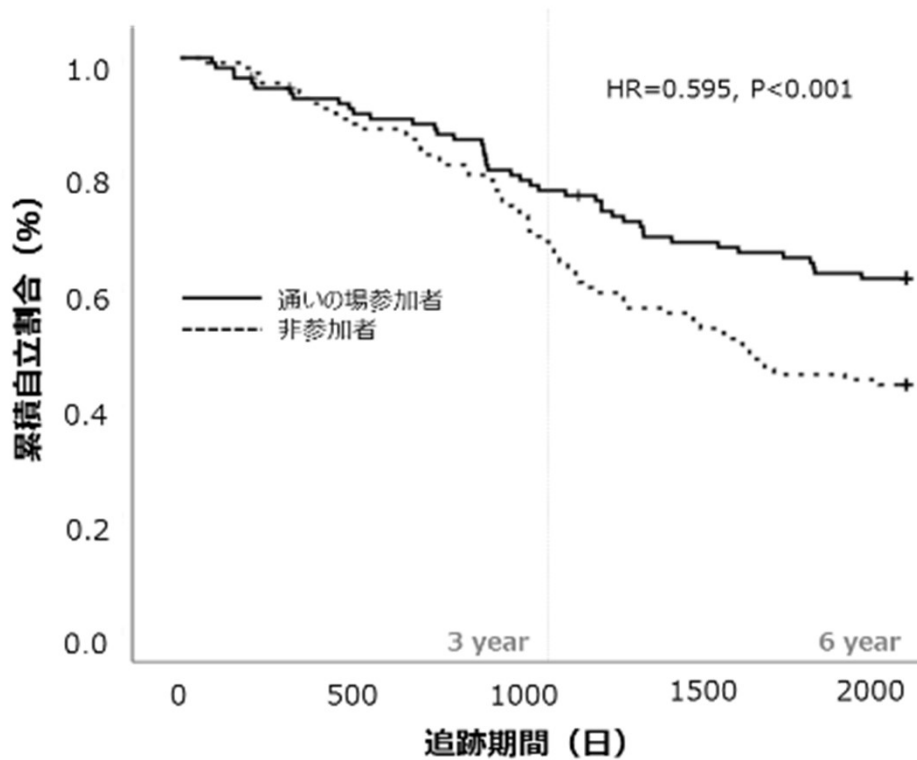
ドミノ倒しにならないように!



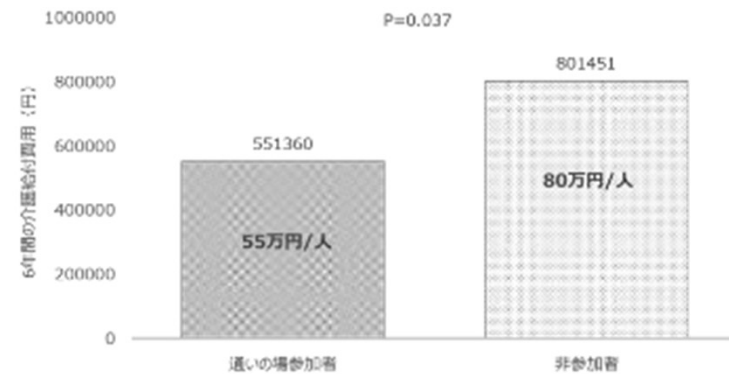
～社会とのつながりを失うことがフレイルの最初の入口です～

# 通いの場（会食・喫茶・趣味）の効果

- 京都府伊根町での調査。対象は調査開始時点で要支援・要介護状態にない地域在住高齢者。分析対象者の中で、通いの場（会食・喫茶・趣味）への参加していた高齢者は113名（78.7±5.3歳）であり、傾向スコアを用いて比較対象のコントロール群113名（78.7歳）を抽出。
- 通いの場は週に1回程度の頻度で開催。ベースライン調査年度に1回以上通いの場へ参加された方を参加者と定義。
- アウトカムは追跡期間（6年）に発生した要支援・介護認定および介護給付費用（6年）。



図：要支援・要介護認定の抑制効果

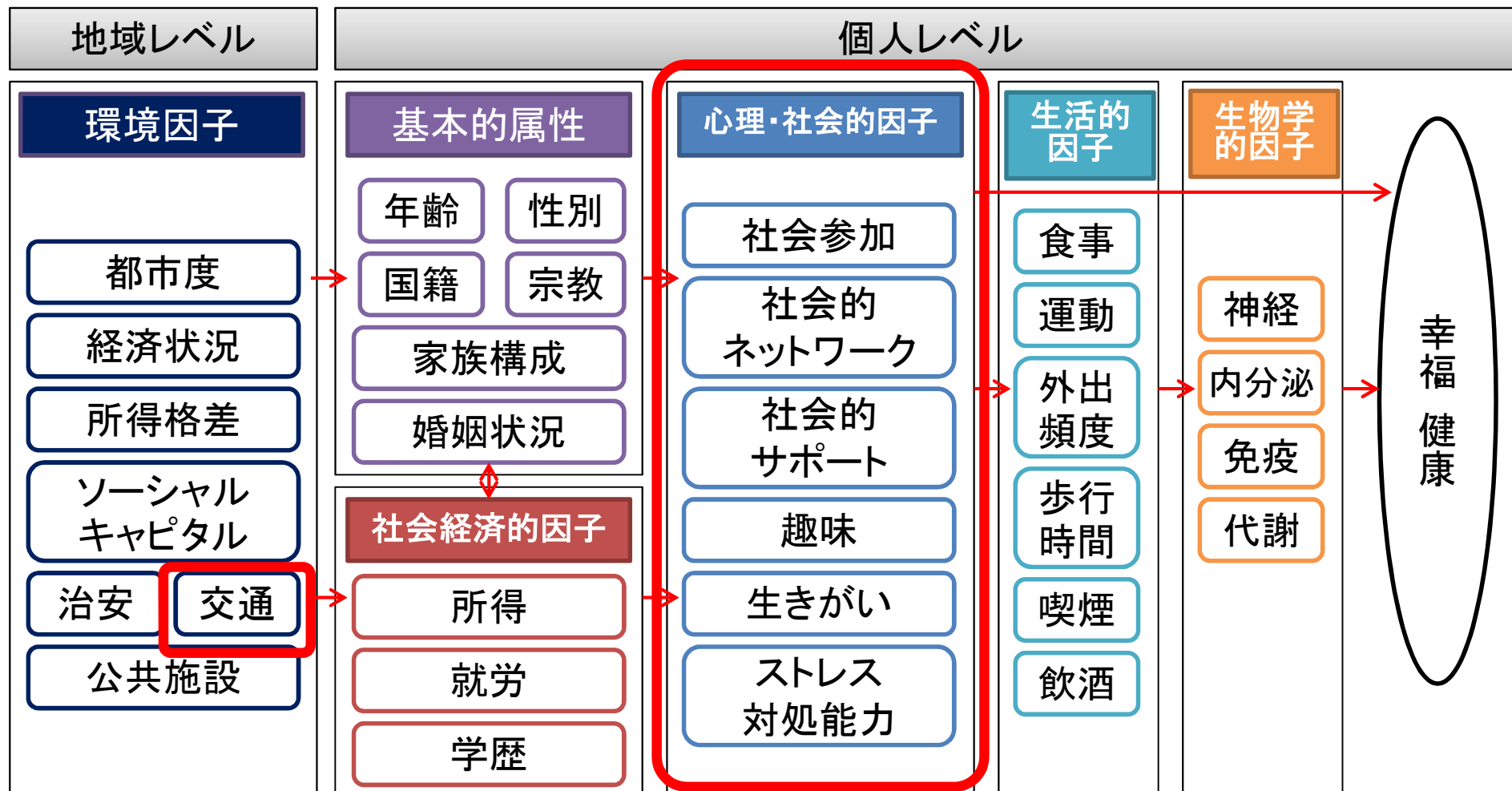


上図：通いの場の風景、下図：介護給付費用の抑制効果

- 3年経過時点では参加者と非参加者の自立割合に差は認められないが、その後緩やかに効果が出現し、6年経過時点では2群間で有意な差が認められた。
- 介護給付費用の比較でも通いの場参加群で有意に抑制されており、介護予防・社会保障抑制効果があったといえる。

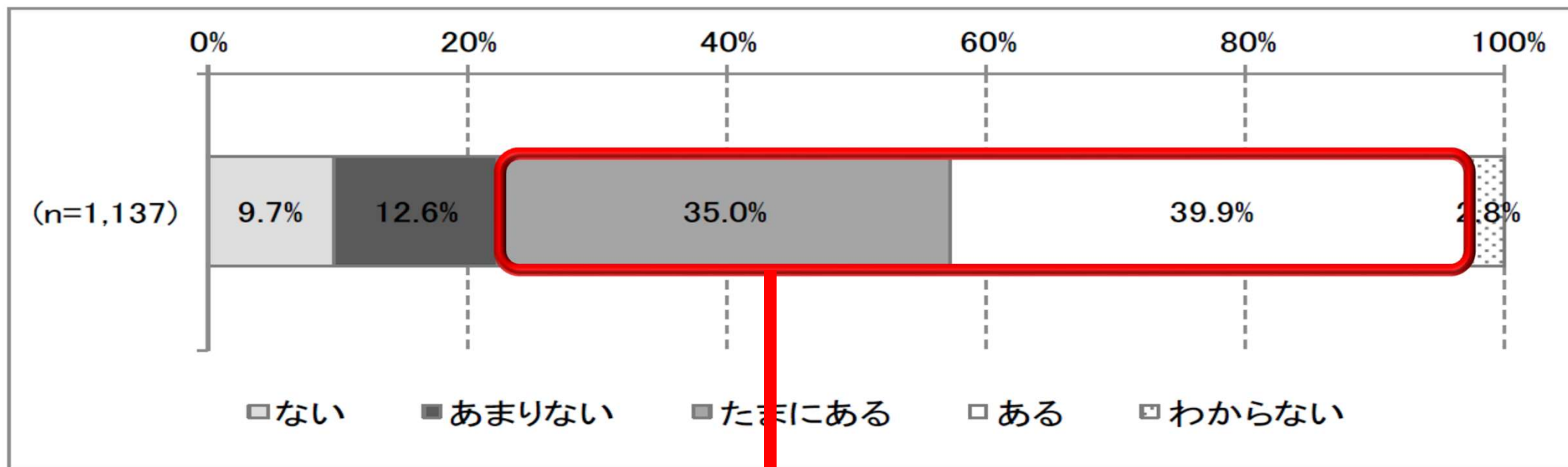


# 社会環境と幸福・健康との関連



# 地域ケア会議における移動手段の確保に関する問題提起の状況

図表 4-19 地域ケア会議における移動手段の確保に関する問題提起の状況



⇒「ある」・「たまにある」と回答した自治体

74.9 %

出典：介護保険制度等に基づく移動支援サービスに関する調査研究事業報告書（令和元年度 老人保健事業推進費等補助金老人保健健康増進等事業 令和2（2020）年3月三菱UFJリサーチ&コンサルティング）

# 事例：千葉県松戸市

# 地域の互助で行うグリーンスローモビリティ松戸モデル（登録・許可不要）

2019・2021年度 グリーンスローモビリティの実証調査を経て、2022年度 導入

- ・町会・自治会（住民）が無償運送
- ・市が車両に関する経費（自賠責、任意保険、ラッピング、ソーラパネル等）を負担
- ・運営に必要な補助制度創設（電気設備・電気代、導入・運営経費、予約管理等）
- ・2022年度は3台導入、今後増車予定

（ユニークな活用事例）

イベントの送迎

閉じこもっていた  
高齢者が久  
しぶりに外出

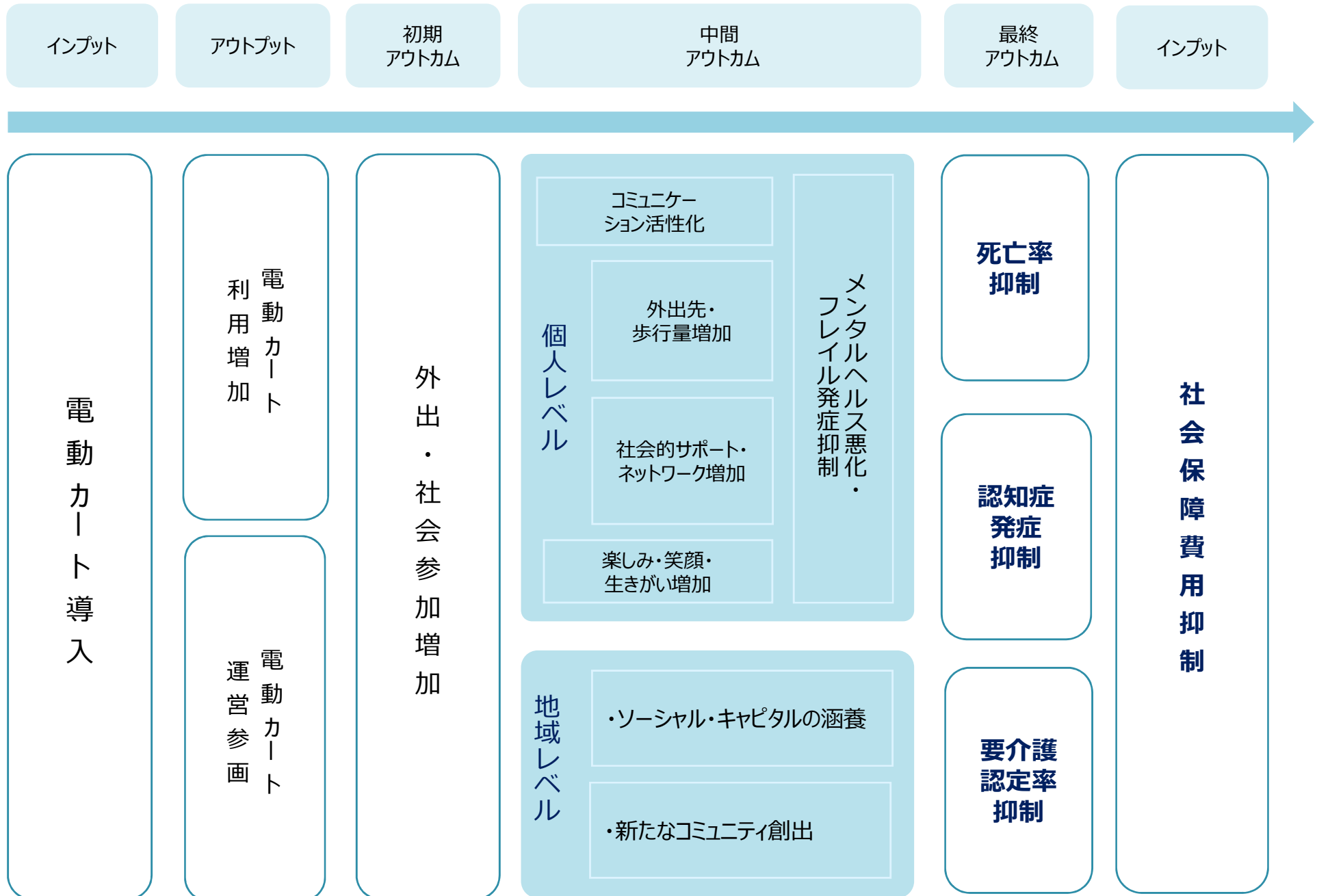
杖を突く高齢  
者に声掛け、  
自宅まで送る

途中で待ち合  
わせして一緒  
に買い物

地域の夜警に  
出動



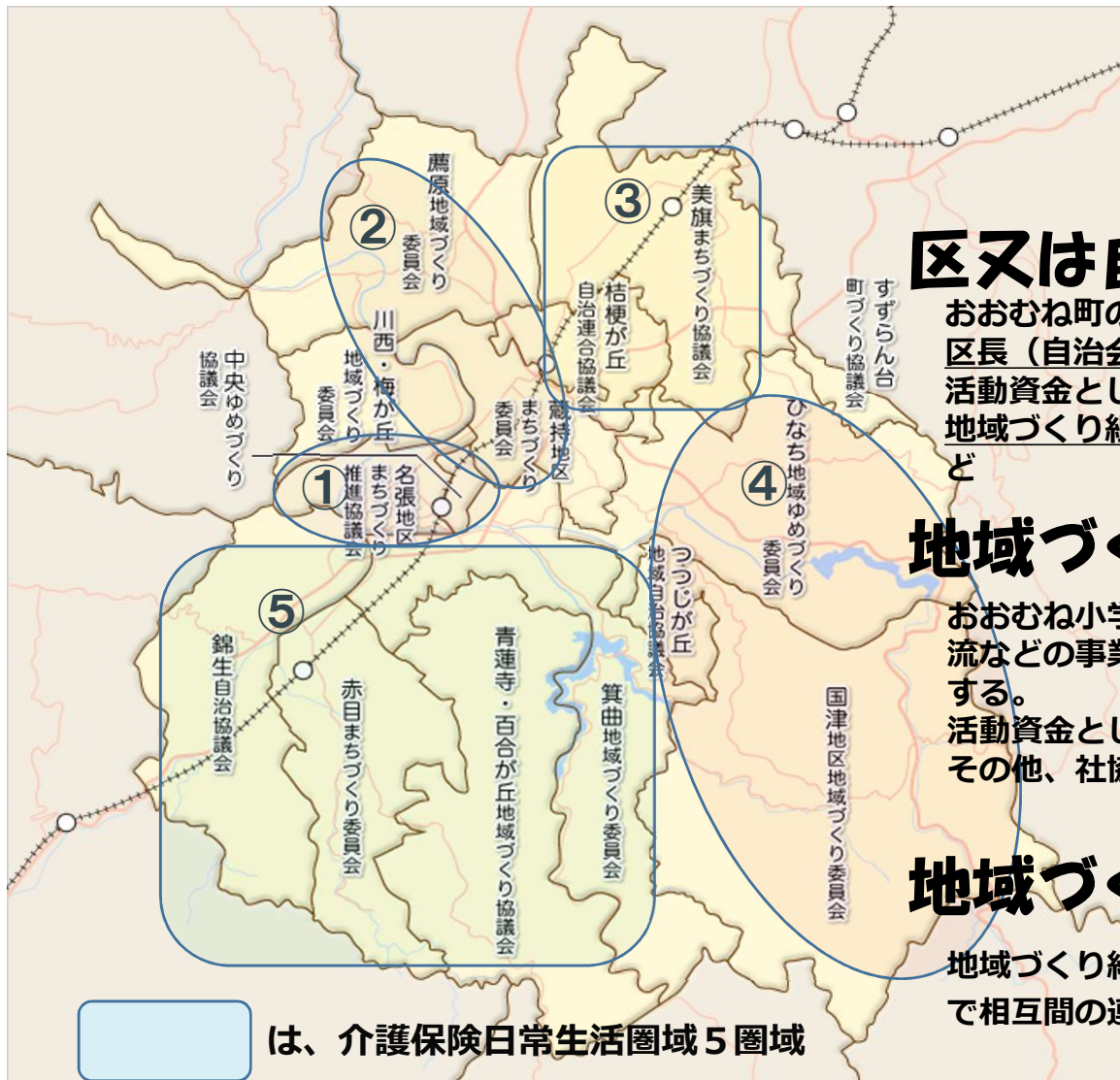
# 移動と健康の関連性検証評価ロジックモデル（改訂）



## 事例：三重県名張市

# ①地域づくり組織（名張流まちづくり）

～ 住民主体のまちづくり



## 区又は自治会 174地区

おおむね町の区域で、住民どうしの交流と相互扶助を図る。

区長（自治会長）を届出とし、住民の意思を代表する。

活動資金としては、区費（自治会費）、地域づくり組織からの配分金（ゆめづくり地域交付金加算額）など

## 地域づくり組織 15地域

おおむね小学校区に設置。地域課題の解決、地域振興及び住民交流などの事業を行う。民主的な運営及びそのための規約を要件とする。

活動資金としては、ゆめづくり地域交付金

その他、社協補助金、会費など

## 地域づくり代表者会議

地域づくり組織代表者15名で構成する。事務局は、市地域経営室で相互間の連絡調整、意見交換、市との連絡調整などを行う。

は、介護保険日常生活圏域5圏域

# 特徴的な地域づくり組織の取組

名張市では、「公共」は、行政のみが独占的に担うという考え方を改め、地域コミュニティ等と行政が協働で担うことによって、従来の行政のやり方だけでは対応できなくなってしまった領域や内容のサービスを提供できる」といった考え方が広がりつつあり、「**住民が自ら考え、自ら行う**」まちづくりが活発化。親睦行事・イベントだけでなく、**部会の活動**として様々な公益的事業の展開が可能となった。

## ■ 防犯パトロール

地域の防犯を目的とした青色回転灯車によるパトロール



## ■ 住民主体の生活支援

地域住民同士がその生活を有償で支え合う仕組み。向こう三軒両隣の関係性を再構築。

(隠おたがいさん等)



## ■ おもてなし事業

地域の資源を生かした観光客誘致を目的とした事業



## ■ 自主防災隊

地域の防災活動を担う自主防災隊の結成



## ■ 子育て広場

地域で子育てを応援する子育て広場の開設（おじゃまる広場など全地域）



## ■ 環境美化活動

地域住民による定期的な環境美化活動の実施



## ■ 配食サービス

地域住民が配食ボランティアとして、定期的にお弁当を配達し、地域で見守る。



## ■ 教育との連携

地域住民が教育の現場に学習支援で参加。地域愛をもった子ども達が育ちつつある。（全学校でコミュニティスクール）



## ■ 地域の活性化

地域の活性化を目的としたお祭りなどのイベント実施












# 地域の社会資源の取組状況 (有償ボランティア年間支援実績 約25000件)

## 有償ボランティア(介護予防・日常生活支援総合事業 訪問サービスB・D 固定費補助)

家事支援及び庭の管理、日曜大工等の日常生活の困りごとに対する支援、必要に応じた安否確認が11地域において取り組まれており、**移動が困難な方に対する外出支援事業が7地域で実施**されています。

生活支援と  
外出支援で  
150万円

地域名	地域づくり組織内の当該事業 実施組織名	事業開始年月	令和2年度 実績	
すずらん台	すずらん台ライフサポートクラブ	 H20.4	生活支援 116件	外出支援 4266件
青蓮寺・百合が丘	生活支援ボランティア「ポパイ」	 H23.4	44件	3556件
名張	隠おたがいさん	 H23.7	387件	651件
つつじが丘・春日丘	特定非営利活動法人 生活支援 つつじ・春日丘	 H23.11	347件	13024件
比奈知	助っ人の会	H25.4	74件	
桔梗が丘	桔梗が丘お助けセンター	 H27.4	42件	1018件
美旗	はたっこサポート運営審議会	H28.4	74件	
薦原	コモコモサポート	H29.8	36件	
赤目	あんしんねっと赤目	 H30.6	48件	1041件
川西・梅が丘	ちょい・すけ	 H31.4	47件	165件
国津	ささえあいネットくにつ	R3.5		

外出支援のみで年間23,721件



## ●めざすもの

笑顔がたえない活力のある町づくり・人づくり、高齢者や障害者が安心して暮らせる福祉の町づくり

## ●組織・人・モノ・お金

主体：町づくり協議会を母体とする生活支援のグループ

担い手：**運転ボランティア 7人**

車両：**所有車両 1台 (リフト車)**

団体運営の財源：訪問型サービスB + Dの補助、  
町づくり協議会の補助、利用料、年会費など



## ●しくみ

形態：**ドア・ツー・ドア**で乗り合って市内の医療機関や買い物施設へ

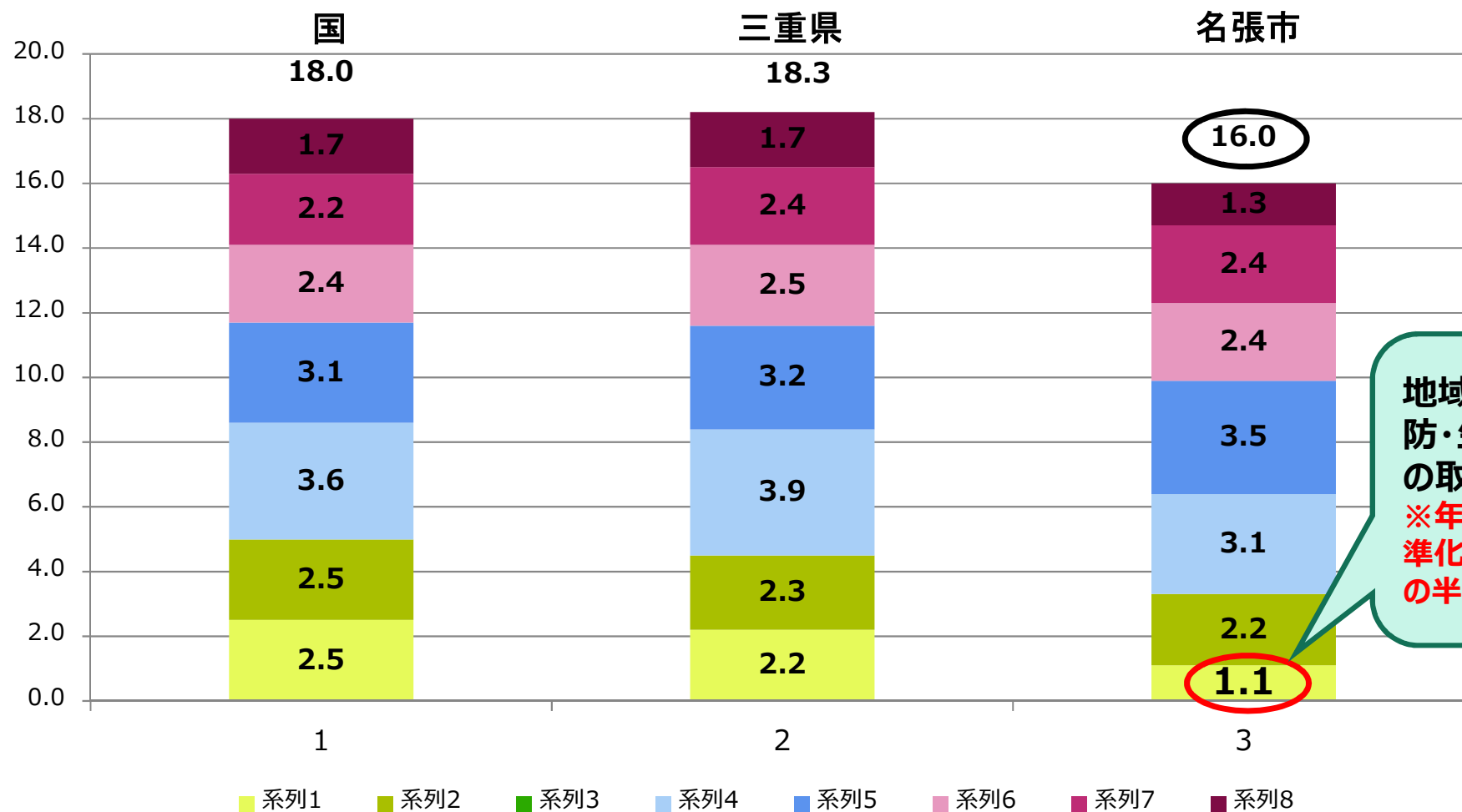
頻度：**週5日 (月～金)、1日あたり9便 (片道換算)**

利用料：**ガソリン代のみ** ※道路運送法上の許可・登録不要の形態

## ●創出プロセス

- ・市の施策により町づくり協議会を組織し、テーマ別の取組として同クラブ発足
- ・車両運行について、同クラブと市が協議
- ・しくみづくりと並行し、会員間での担い手や利用者募集

# 要介護度別認定率(国、県、市比較)

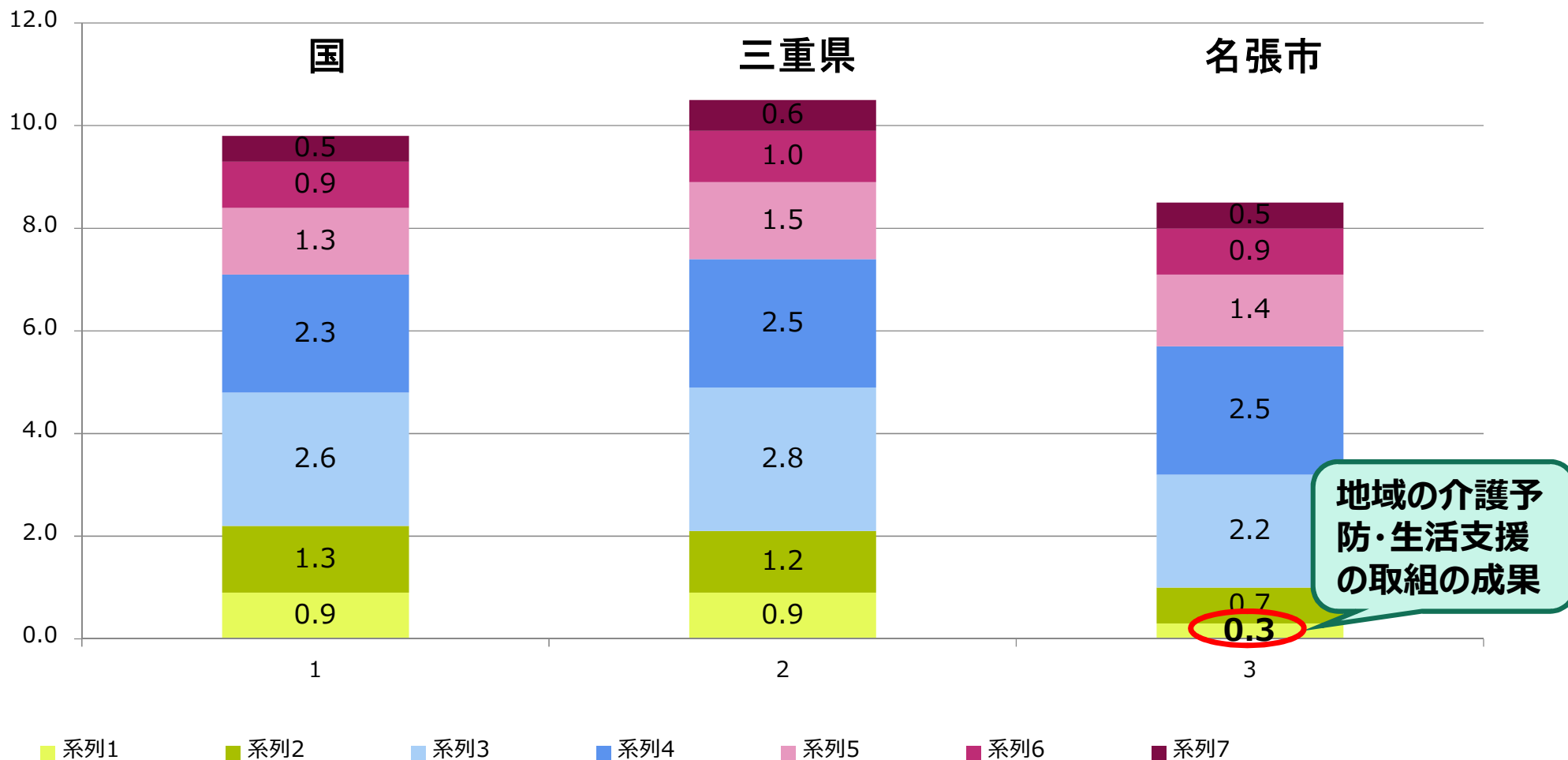


地域の介護予防・生活支援の取組の成果  
 ※年齢構成を平準化しても国・県の半分

(時点) 平成29年(2017年)

(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(平成29,30年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)

# 要介護度別在宅サービス受給率(国、県、市比較)

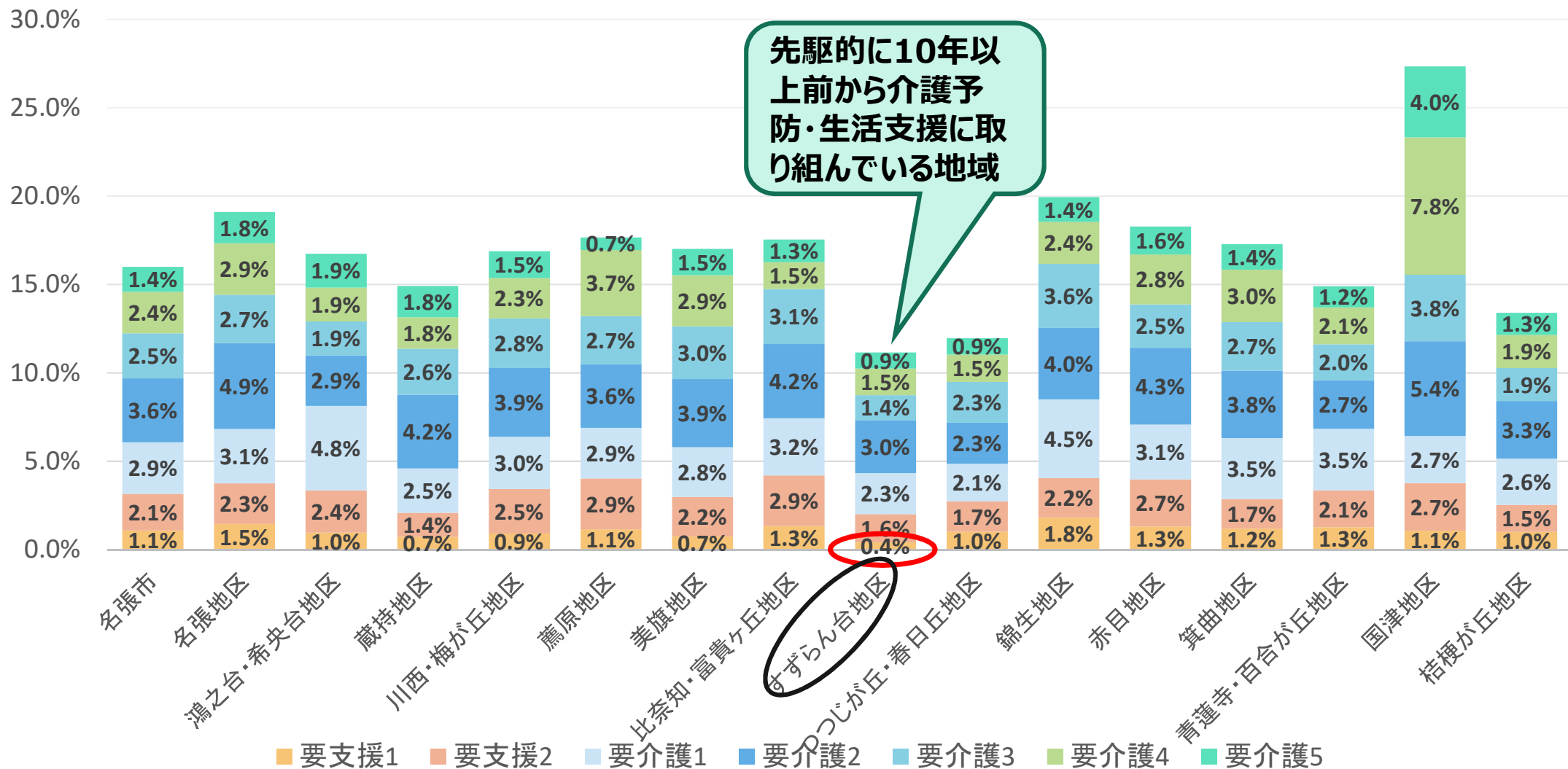


地域の介護予防・生活支援の取組の成果

(時点) 平成29年(2017年)

(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(平成29,30年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)

# 要介護度別認定率(15地域別)



平成 29年 4月 1日現在